

3 歳 出

(単位千円)

第 1 款 農業改良資金貸付勘定

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源	一 般 会 計	区	分 金	額	明		
											国庫支出金
1 国庫補助金納付金	1,055	1,891 △	836			1,055					
1 国庫補助金納付金	1,055	1,891 △	836			1,055					1 国庫補助金納付金 1,055
2 繰出金	531	952 △	421			531					
1 一般会計繰出金	531	952 △	421			531		27繰出金	531		1 一般会計繰出金 531

第2款 農業改良資金業務勘定

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				説明				
				特定財源		一般会計						
				国庫支出金	地方債	その他の	繰入金					
1 管理指導事務費	774	967 △	193			301	473					
1 管理指導事務費	774	967 △	193			301	473	7 報償費	317	1 管理指導事務費	774	
								8 旅費	40			
								10 需用費	19			
								12 委託料	397			
								22 償還金、利子及び割引料	1			
2 予備費	800	800				1	799					
1 予備費	800	800				1	799			1 予備費	800	

第3款 就農支援資金貸付勘定

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源	一 般 会 計			区 分 金 額	額	
					国庫支出金	地方債	その他			
2 公債費	68,176	70,724	△ 2,548			68,176				
1 元金	68,176	70,724	△ 2,548			68,176		22 償還金、利子及び割引料	68,176	1 元金
3 繰出金	34,088	35,362	△ 1,274			34,088				
1 一般会計繰出金	34,088	35,362	△ 1,274			34,088		27 繰出金	34,088	1 一般会計繰出金
(廃項整理)		5,000	△ 5,000							就農支援資金貸付金

第4款 就農支援資金業務勘定

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				内 訳		節 分 金 額	説 明			
				特 定 財	債 権	そ の 他	一 般 会 計	区	額					
												国庫支出金	地方債	繰入
1 管理指導事務費	836	1,124 △	288			1	835							
1 管理指導事務費	836	1,124 △	288			1	835	836	244	1 管理指導事務費 836				
								10 需用費	56					
								18 負担金、補助及び交付金	535					
								22 償還金、利子及び割引料	1					
2 予備費	600	600				10	590							
1 予備費	600	600				10	590			1 予備費 600				

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位千円)

区	分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中		当該年度末現在高見込額
				増	減	
			当該年度中起債見込額	償還見込額	当該年度末現在高見込額	当該年度末現在高
1	その	411,836	341,112		68,176	272,936
	(1) 転貸債	411,836	341,112		68,176	272,936
	計	411,836	341,112		68,176	272,936

令和2年度栃木県病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位千円)

款	項	目	予	定	額	備	考	
1 岡本台病院事業収益	1 医業収益	1 入院収益			2,924,000			
		2 外来収益			2,021,521			
		3 その他医業収益			1,468,470			
	2 医業外収益					543,350		
						9,701		
						902,477		
		1 受取利息				4		
		2 補助金				7,360		
	3 特別利益					797,085		
						95,422		
						2,606		
						2		
						1		
					1			

支出

(単位千円)

款	項	目	予定額	備考
1 岡本台病院事業費用	1 医療費用		2,878,000	
		1 給与	1,875,360	
		2 材料	382,060	
		3 経費	465,674	
		4 減価償却費	137,062	
		5 資産減耗費	859	
2 医療外費用		6 研究修費	7,090	
			8,893	
		1 支払利息	1,961	
		2 交付金	179	
		3 消費税及び地方消費税	1,000	
		4 長期前払消費税額償却	3,953	
3 特別損失		5 雑損失	1,800	
			2	
		1 固定資産売却損	1	
4 予備費		2 過年度損益修正損	1	
			1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

收 入 (単位千円)

款	項	目	予	定	額	備	考
1 岡本台病院資本的收入					99,000		
	1 企業債				26,000		
		1 企業債				26,000	
	2 負担金					73,000	
1 負担金					73,000		

支 出 (単位千円)

款	項	目	予	定	額	備	考	
1 岡本台病院資本の支出					161,000			
	1 建設改良費				25,513			
		1 病院建設費				8,019		
		2 器械備品費				15,906		
	2 企業債償還金	3 リース資産購入費				1,588		
						135,487		
	1 企業債償還金				135,487			

令和2年度栃木県病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位千円)

区分	金額	額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
(1) 当年度純利益		45,991
(2) 減価償却費		137,062
(3) 固定資産除却損		759
(4) 長期前払消費税額償却		3,953
(5) 退職給付引当金の増減額(△は減少)		56,537
(6) 賞与引当金の増減額(△は減少)		4,932
(7) 貸倒引当金の増減額(△は減少)		2,651
(8) 長期前受金戻入額		△ 95,422
(9) 受取利息及び受取配当金		△ 4
(10) 支払利息		1,961
(11) 未収金の増減額(△は増加)		△ 28,951
(12) 未払金の増減額(△は減少)		54,230
(13) 貯蔵品の増減額(△は増加)		61
(14) その他		192
小計		183,952
(15) 利息及び配当金の受取額		4
(16) 利息の支払額		△ 1,961

区	分	金	額
業	務活動によるキャッシュ・フロー		181,995
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	有形固定資産の取得による支出	△	24,033
(2)	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		73,000
投	資活動によるキャッシュ・フロー		48,967
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		26,000
(2)	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	135,487
(3)	リース債務の返済に係る支出	△	1,471
財	務活動によるキャッシュ・フロー	△	110,958
資	金増加額（又はは減少額）		120,004
資	金	期	首
資	金	期	末
		残	高
		残	高
		443,253	
		563,257	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与				費 計 (千円)	法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	()	171	31,450	752,834	780,152	1,564,436	298,894	1,863,330	
前 年 度	()	165		734,085	683,988	1,418,073	281,877	1,699,950	
比 較	()	6	31,450	18,749	96,164	146,363	17,017	163,380	

() 内は短時間勤務職員で外数

区 分	扶養手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	退職給付費 (千円)	初任給調整手当 (千円)	夜勤手当 (千円)
本 年 度	16,845	38,179	32,876	5,174	20,496	192,244	134,220	18,213	166,079	56,440	23,836
前 年 度	16,714	37,027	30,672	4,616	19,480	183,089	127,361	16,468	101,476	51,841	22,776
比 較	131	1,152	2,204	558	1,016	9,155	6,859	1,745	64,603	4,599	1,060

休日給 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)
25,467	37,588	11,847	648
25,552	35,066	11,202	648
△ 85	2,522	645	

2 給料及び手当の増減額の明細							
区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考			
給料	18,749	給与改定に伴う増減分	673	給与改定の状況 前年度— [給与改定率 給与改定実施時期 平成31年4月1日]	0.09%		
		昇給に伴う増加分	7,766	昇給職員数 147人			
手当	96,164	その他の増減分	10,310	新陳代謝等調整額 10,310千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (計) 本年度 171人 前年度 164人 増減 7人	(計) 171人 165人 6人	
		制度改正に伴う増減分	4,321	勤勉手当 4,032千円 通勤手当 434千円 住居手当 △ 145千円	勤勉手当 6月期の支給割合 0.925月分 → 0.95月分 12月期の支給割合 0.925月分 → 0.95月分 通勤手当 自動車を使用する者 距離に応じ 2,000円～54,990円 → 2,000円～56,200円 住居手当 借家・借間 基礎控除額 12,000円 → 16,000円 最高支給限度額 27,000円 → 28,000円		
		その他の増減分	91,843	給与改定等のはね返り 577千円 その他 91,266千円			

3 給料及び手当の状況（令和2年1月1日現在）

(1) 職員1人当たり給与

区	分			医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)
	行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)			
	平均給料月額 (円)	345,868	453,412	336,807	355,847	
令和2年1月1日現在	平均給与月額 (円)	409,543	1,006,145	374,215	451,430	
	平均年齢 (歳)	42.9	43.5	40.6	43.8	
	平均給料月額 (円)	350,935	442,542	342,000	353,437	
平成31年1月1日現在	平均給与月額 (円)	415,564	1,012,578	385,874	433,512	
	平均年齢 (歳)	44.1	43.1	41.1	43.3	

(2) 初任給

区	分	行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	一般会計の制度		
						行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)
高 校 卒 (円)		154,900				154,900		
大 学 卒 (円)		188,700	274,500	194,700	218,100	188,700	274,500	194,700
								218,100

	6 級	4	20.0			2	14.3	4	3.4
	7 級	1	5.0						
	8 級								
	9 級								
	計	20	100.0	12	100.0	14	100.0	118	100.0

() 内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
医療職(3)	准 看 護 師	看 護 師 ・ 准 看 護 師	看 護 師 ・ 主 任 准 看 護 師	看 護 師 長 ・ 主 任 准 看 護 師	看 護 副 部 長 ・ 看 護 師 長	看 護 部 長

(4) 昇給

区 分	合 計	行 政 職	医 療 職(1)	医 療 職(2)	医 療 職(3)
職 員 数 (A) (人)	171	20	14	14	123
昇給に係る職員数 (B) (人)	147	16	10	12	109
1 号 給 (人)	1				1
2 号 給 (人)	4		1		3
3 号 給 (人)	4	1	2		1
4 号 給 (人)	114	10	5	9	90
5 号 給 (人)	8	2	1	2	3
6 号 給 (人)	6	1	1		4
7 号 給 (人)	6	1			5
8 号 給 (人)	3	1		1	1

本年度	区分		合計	行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
	号給数別内訳	12号給(人)					
	比率(B)/(A)	(%)	86.0	80.0	71.4	85.7	88.6
	職員数	(A)(人)	164	20	12	14	118
	昇給に係る職員数	(B)(人)	127	14	6	10	97
前年度	1号給(人)		1				1
	2号給(人)		2				2
	3号給(人)		8		3		5
	4号給(人)		90	10	3	4	73
	5号給(人)		14	3		3	8
	6号給(人)		7	1		3	3
	7号給(人)		4				4
	11号給(人)		1				1
	比率(B)/(A)		(%)	77.4	50.0	71.4	82.2

(5) 特殊勤務手当

区分	分	全職種	医療職(3)
給料総額に対する比率(%)		4.4	6.2
支給対象職員の比率(令和2年1月1日現在)	(%)	60.6	85.8
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	(円)	26,072	26,072
代表的な特殊勤務手当の名称		夜間業務	手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6 (月分)	12 (月分)			
本年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

() 内は再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定 (早期) 退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区	分	一般会計の制度との異同	差異の内容	容
扶養	手当	同	じ	
地域	手当	同	じ	
住居	手当	同	じ	
通勤	手当	同	じ	

令和2年度栃木県病院事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位千円)

科	目	金		額
資産の部				
1	固定資産			
	(1)有形固定資産			
	ア 土地		486,785	
	イ 建物	4,119,030		
	減価償却累計額	2,502,464	1,616,566	
	ウ 構築物	418,419		
	減価償却累計額	316,940	101,479	
	工 器 械 備 品	693,667		
	減価償却累計額	610,472	83,195	
	才 車 両	618		
	減価償却累計額	587	31	
	カ リ ー ス 資 産	7,356		
	減価償却累計額	4,075	3,281	
	キ その他有形固定資産		14,729	
	有形固定資産合計		2,306,066	
	(2)無形固定資産			
	ア 電 話 加 入 権		742	

科	目	金			額
	無形固定資産合計			742	
(3)	投資その他資産				
	了長期前払消費税		47,362		
	投資その他資産合計			47,362	
	固定資産合計				2,354,170
2	流動資産				
(1)	現金預金			563,257	
(2)	未収金		302,973		
	貸倒引当金		△ 12,709	290,264	
(3)	貯蔵品			10,088	
(4)	その他流動資産			3,000	
	流動資産合計				866,609
	資産合計				3,220,779
	負債の部				
3	固定負債				
(1)	企業債				
	了建設改良等企業債		214,232		
	企業債合計			214,232	
(2)	リース債務			1,810	
(3)	引当金				
	了退職給付引当金		625,187		

引当金合計				625,187	
固定負債合計					841,229
4 流動負債					
(1) 企業債					
了建設改良等企業債		70,271			
企業債合計				70,271	
(2) リース債務				1,471	
(3) 未払金				220,962	
(4) 未払費用				253	
(5) 引当金					
了賞与引当金		127,679			
引当金合計				127,679	
(6) その他流動負債				16,308	
流動負債合計					436,944
5 繰延収益					
(1) 長期前受金					
了長期前受金				4,013,638	
長期前受金収益化累計額				2,678,970	
繰延収益合計					1,334,668
負債合計					2,612,841
資本の部					
6 資本金					628,476

科	目	金			額
7	剰余金				
	(1) 資本金				
	了受贈財産評価額		2,490		
	資本金剰余合計			2,490	
	(2) 欠損金				
	了当年度未処理欠損金		23,028		
	欠損金合計			23,028	
	剰余金合計				△ 20,538
	資本金合計				607,938
	負債資本合計				3,220,779

(令和2年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物 6年～45年

構築物 10年～60年

器械備品 4年～20年

イ リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

- ・ 債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和2年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異 848,050千円については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数が15年を超えるため、15年にわたり均等額を費用処

理している。

ウ 賞与引当金

- ・ 令和3年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和2年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和2年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税については、令和2年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・ 貸借対照表に計上されている企業債（令和2年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、142,252千円である。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置に関する事項

- ・ 平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるため補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、取得又は改良した資産と補助金及び一般会計から行った繰入金（以下、補助金等）との対応関係を明確に把握することができなかつたため、平成26年3月31日以前に取得又は改良した全ての資産（補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかかな資産を除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

・ リース会計に係る特例（地方公営企業法施行規則第55条第1号）により、リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

・ 1年内	3,395千円
・ 1年超	7,276千円
・ 計	10,671千円

7 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

・ 令和2年度において、退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金109,542千円を取り崩すこととする。

(2) 賞与引当金の取崩し

・ 令和2年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金122,747千円を取り崩すこととする。

令和元年度栃木県病院事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位千円)

科	目	金	額
1	医業収益		
	(1) 入院収益	1,329,422	
	(2) 外来収益	488,817	
	(3) その他の医業収益	9,175	1,827,414
2	医業費用		
	(1) 給与	1,839,628	
	(2) 材料	342,975	
	(3) 経費	389,435	
	(4) 減価償却費	151,091	
	(5) 資産減耗費	966	
	(6) 研究修費	6,810	2,730,905
	医業損失		903,491
3	医業外収益		
	(1) 受取利息	4	
	(2) 補助金	12,701	
	(3) 負担金・交付金	824,551	
	(4) 長期前受金戻入	111,487	
	(5) その他の医業外収益	2,778	951,521

科	目	金	額
4	医業外費用		
	(1) 支払利息	1,929	
	(2) 交付金	205	
	(3) 長期前払消費税額償却	3,771	
	(4) 雑損	63,156	69,061
	経常損失		882,460
	特別利益		21,031
5	特別利益		
	(1) 固定資産売却益	1	
	(2) 過年度損益修正益	1	2
6	特別損失		
	(1) 固定資産売却損	1	
	(2) 過年度損益修正損	1	2
	当年度純損失		21,031
	前年度繰越欠損金		47,988
	当年度未処理欠損金		69,019

令和元年度栃木県病院事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位千円)

科	目	金			額
資産の部					
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	了土		486,785		
	イ建	4,111,740			
	減価償却累計額	2,404,236	1,707,504		
	ウ構	418,419			
	減価償却累計額	304,783	113,636		
	工器	694,407			
	減価償却累計額	599,705	94,702		
	才車	618			
	減価償却累計額	587	31		
	力リ	7,296			
	減価償却累計額	5,676	1,620		
	キ		14,729		
	有形固定資産合計			2,419,007	
(2)	無形固定資産				
	了電		742		

科	目	金			額
	無形固定資産合計			742	
(3)	投資その他資産				
	了長期前払消費税		49,021		
	投資その他資産合計			49,021	
	固定資産合計				2,468,770
2	流動資産				
(1)	現金預金			443,253	
(2)	未収金		274,022		
	貸倒引当金		△ 10,058	263,964	
(3)	貯蔵品			10,149	
(4)	その他流動資産			3,000	
	流動資産合計				720,366
	資産合計				3,189,136
	負債の部				
3	固定負債				
(1)	企業債				
	了建設改良等企業債		258,724		
	企業債合計			258,724	
(2)	リース債務			40	
(3)	引当金				
	了退職給付引当金		568,650		

引当金合計				568,650	
固定負債合計					827,414
4 流動負債					
(1) 企業債					
了建設改良等企業債		135,266			
企業債合計			135,266		
(2) リース債務				1,580	
(3) 未払金				166,732	
(4) 未払費用				253	
(5) 引当金					
了賞与引当金			122,747		
引当金合計				122,747	
(6) その他流動負債				16,107	
流動負債合計					442,685
5 繰延収益					
(1) 長期前受金					
了長期前受金				3,940,638	
長期前受金収益化累計額				2,583,548	
繰延収益合計					1,357,090
負債合計					2,627,189
資本の部					
6 資本金					628,476

科	目	金			額
7	剩 余 金				
(1)	資 本 剩 余 金				
	了 受 贈 財 產 評 價 額		2,490		
	資 本 剩 余 金 合 計			2,490	
(2)	欠 損 金				
	了 当 年 度 未 处 理 欠 損 金		69,019		
	欠 損 金 合 計			69,019	
	剩 余 金 合 計				△ 66,529
	資 本 合 計				561,947
	負 債 資 本 合 計				3,189,136

(令和元年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物 6年～45年

構築物 10年～60年

器械備品 4年～20年

イ リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

- ・ 債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和元年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異 848,050千円については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数が15年を超えるため、15年にわたり均等額を費用処

理している。

ウ 賞与引当金

- ・ 令和2年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和元年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和元年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税については、令和元年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・ 貸借対照表に計上されている企業債（令和元年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、203,818千円である。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置に関する事項

- ・ 平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるため補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、取得又は改良した資産と補助金及び一般会計から行った繰入金（以下、補助金等）との対応関係を明確に把握することができなかつたため、平成26年3月31日以前に取得又は改良した全ての資産（補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかかな資産を除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

- ・ リース会計に係る特例（地方公営企業法施行規則第55条第1号）により、リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

- ・ 1年内 1,553千円
- ・ 1年超 1,354千円
- ・ 計 2,907千円

7 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和元年度において、退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金68,455千円を取り崩すこととする。

(2) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和元年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支払うこととなるため、賞与引当金118,778千円を取り崩すこととする。

令和2年度栃木県流域下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位千円)

収入

款	項	目	予	定	額	備	考
1 流域下水道事業収益	1 営業収益		9,834,000				
		1 負担金	4,454,233				
	2 営業外収益	2 受託事業収益	721,739				
			5,379,766				
	3 特別利益	1 受取利息及び配当金	35				
		2 他会計補助金	1,019,752				
		3 長期前受金戻入	4,096,782				
		4 発電電収益	254,648				
		5 雑収益	8,549				
			1				
		1					

(単位千円)

支出

款	項	目	予	定	額	備	考
1 流域下水道事業費用	1 営業費用		9,849,000				
			9,586,694				

款	項	目	予定額	備考
		1 管渠費	60,000	
		2 ポンプ場費	78,865	
		3 処理場費	3,407,961	
		4 受託事業費	874,865	
		5 総係費	114,598	
		6 減価償却費	5,024,858	
		7 資産減耗費	25,547	
	2 営業外費用		188,209	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	177,957	
		2 消費税及び地方消費税	10,252	
	3 特別損失		67,097	
		1 その他特別損失	67,097	
	4 予備費		7,000	
		1 予備費	7,000	

資本的収入及び支出

収入 (単位千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			1,929,000	
	1 企業債		393,700	

	1 建設改良債	393,700	
2 負担金		351,597	
	1 建設費負担金	351,597	
3 受託事業収入		95,643	
	1 流域下水汚泥処理建設事業受託金	95,643	
4 国庫補助金		1,088,060	
	1 国庫補助金	1,088,060	

(単位千円)

支出

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			2,851,000	
	1 建設改良費		1,886,836	
		1 管渠建設改良費	254,000	
		2 ポンプ場建設改良費	60,000	
		3 処理場建設改良費	1,271,782	
		4 受託事業建設改良費	203,718	
		5 建設総係費	97,336	
	2 固定資産購入費		8,142	
		1 有形固定資産購入費	8,142	
	3 企業債償還金		949,022	
		1 建設改良債償還金	949,022	
	4 予備費		7,000	

款	項	目	予定額	備考
		1 予備費	7,000	

令和2年度栃木県流域下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位千円)

区	分	金	額
1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	当年度純利益	△	41,890
(2)	減価償却費		5,024,858
(3)	固定資産除却損		25,547
(4)	退職給付引当金の増減額(△は減少)		4,632
(5)	賞与引当金の増減額(△は減少)		7,298
(6)	長期前受金戻入額	△	4,096,782
(7)	受取利息及び受取配当金	△	35
(8)	支払利息		177,957
(9)	未収金の増減額(△は増加)		47
(10)	未払金の増減額(△は減少)		342,406
(11)	預り金の増減額(△は減少)		1,409
小	計		1,445,447
(12)	利息及び配当金の受取額		35
(13)	利息の支払額	△	177,957
	業務活動によるキャッシュ・フロー		1,267,525
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	有形固定資産の取得による支出	△	2,500,231

区 分		金 額
(2) 国庫補助金等による収入		1,854,443
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 645,788
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		546,700
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 949,022
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 402,322
資金増加額（又は減少額）		219,415
資 金 期 首 残 高		2,357,754
資 金 期 末 残 高		2,577,169

給 与 費 明 細 書

1 総括

区分	職員数		給				与				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	特殊 手当 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	手当 (千円)	手当 (千円)	手当 (千円)	手当 (千円)			
本年度		(1) 23	1,593		102,605			69,782			173,980	34,985	208,965
前年度		()											
比較		(1) 23	1,593		102,605			69,782			173,980	34,985	208,965

() 内は短時間勤務職員で外数

区分	手当の内訳	扶養手当 (千円)	超過勤務 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	退職給付費 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)
		3,060	5,042	12	27,457	19,620	5,140	4,632	3,523	1,296
		3,060	5,042	12	27,457	19,620	5,140	4,632	3,523	1,296

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	102,605	事業開始に伴う増加分	102,605	職員数の異動状況 本年度 前年度 増減 (現に在職する職員数) 22人 22人 (その他) 1人 1人 23人 1人 23人
手当	69,782	事業開始に伴う増加分	69,782	

3 給料及び手当の状況（令和2年1月1日現在）

(1) 初任給

区	分	行政職（円）	一般会計の制度	
			行政職（円）	
高	校	卒	154,900	154,900
大	学	卒	188,700	188,700

(2) 特殊勤務手当

区	分	行政	職
給料総額に対する比率（％）			0.01
支給対象職員の比率（令和2年1月1日現在）（％）			
支給対象職員1人当たり平均支給月額（円）			
代表的な特殊勤務手当の名称		特	殊
		現	場
		作	業

(3) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備考
	6 (月分)	12 (月分)			
本年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
前年度	()	()	()		
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

() 内は再任用職員

(4) 定年退職及び応募認定（早期）退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	

(5) その他の手当

区	分	一般会計の制度との異同	差異の内容	容
扶養	手当	同	じ	
地域	手当	同	じ	
住居	手当	同	じ	
通勤	手当	同	じ	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末まで 支払義務発生（見込）額		当該年度発生予定額		左の財源			内訳
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	その他	
鬼怒川上流流域下水道 管理費（中央処理区）	千円 2,208,000	平成30年度から 令和元年度まで	千円 1,462,000	令和2年度	千円 746,000	千円	千円	千円 746,000	
北那須流域下水道 管理費	1,145,000	令和元年度	376,000	令和2年度から 令和3年度まで	769,000			769,000	
渡良瀬川下流流域下水道 管理費（大岩藤処理区）	855,000	令和元年度	277,000	令和2年度から 令和3年度まで	578,000			578,000	
渡良瀬川下流流域下水道 管理費（思川処理区）	900,000	令和元年度	292,000	令和2年度から 令和3年度まで	608,000			608,000	
鬼怒川上流流域下水道 管理費（上流処理区）	1,375,000			令和2年度から 令和4年度まで	1,375,000			1,375,000	
巴波川流域下水道 管理費	1,470,000			令和2年度から 令和4年度まで	1,470,000			1,470,000	
令和元年度鬼怒川上流流域 下水道建設費（上流処理区）	153,000			令和2年度	153,000	102,000	25,500	25,500	
令和元年度巴波川流域下水道 建設費	207,000			令和2年度	207,000	138,000	34,500	34,500	
令和元年度北那須流域下水道 建設費	162,000			令和2年度	162,000	108,000	27,000	27,000	
令和元年度渡良瀬川下流流域 下水道建設費（大岩藤処理区）	153,000			令和2年度	153,000	102,000	25,500	25,500	
令和元年度渡良瀬川下流流域 下水道建設費（思川処理区）	1,800,000			令和2年度から 令和4年度まで	1,800,000	1,200,000	300,000	300,000	
鬼怒川上流流域下水道 管理費（中央処理区）	2,761,000			令和3年度から 令和5年度まで	2,761,000				2,761,000
令和2年度鬼怒川上流流域 下水道建設費（中央処理区）	150,000			令和3年度	150,000	100,000	25,000	25,000	
令和2年度北那須流域下水道 建設費	258,000			令和3年度	258,000	172,000	43,000	43,000	

事 項	限 度 額	前 年 度 末 支 払 義 務 発 生 (見込)の額		当 該 年 度 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源			内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補 助 金	企 業 債	そ の 他	
令和2年度下水道資源化工場 建設費	千円 796,500		千円	令和3年度から 令和4年度まで	千円 796,500	千円 470,998	千円 47,034	千円 278,468	

令和2年度栃木県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位千円)

科	目	金		額
資産の部				
1	固定資産			
	(1)有形固定資産			
	ア土地		5,048,905	
	イ建物	9,987,602		
	減価償却累計額	451,324	9,536,278	
	ウ構築物	35,132,397		
	減価償却累計額	1,427,541	33,704,856	
	工機械及び装置	20,295,746		
	減価償却累計額	3,082,981	17,212,765	
	才車両運搬具	10,195		
	減価償却累計額	4,588	5,607	
	力工具、器具及び備品	173,955		
	減価償却累計額	58,424	115,531	
	有形固定資産合計		65,623,942	
	固定資産合計			65,623,942
2	流動資産			
	(1)現金預金		2,577,169	

科	目	金			額
(2) その	他流動資産			3,000	
	流動資産合計				2,580,169
	資産合計				68,204,111
	負債の部				
3	固定負債				
	(1) 企業債				
	了建設改良等企業債		8,777,402		
	企業債合計			8,777,402	
(2)	引当金				
	了退職給付引当金		8,088		
	引当金合計			8,088	
	固定負債合計				8,785,490
4	流動負債				
	(1) 企業債				
	了建設改良等企業債		916,617		
	企業債合計			916,617	
(2)	未払金			1,407,299	
(3)	引当金				
	了賞与引当金		15,560		
	引当金合計			15,560	
(4)	その他流動負債			4,409	

流動負債合計					2,343,885
5 繰延収益					
(1) 長期前受金					
了長期前受金				52,638,645	
長期前受金収益化累計額				4,096,782	
繰延収益合計					48,541,863
負債合計					59,671,238
資本の部					
6 資本					2,372,041
7 剰余金					
(1) 資本剰余金					
了建設費負担金			977,179		
イ 国庫補助金			977,179		
ウ 受贈財産評価額			3,094,547		
資本剰余金合計				5,048,905	
(2) 利益剰余金					
了当年度未処理利益剰余金			1,111,927		
利益剰余金合計				1,111,927	
剰余金合計					6,160,832
資本合計					8,532,873
負債資本合計					68,204,111

(令和2年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 50年

機械及び装置 15年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 3年～15年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和2年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計等が負担すると見込まれる額211,960千円を除く）。

イ 賞与引当金

- ・ 令和3年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和2年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和2年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。
- 3 予定貸借対照表に関する注記
- ・ 該当事項はない。
- 4 セグメント情報に関する注記
- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。
- 5 減損損失
- ・ 該当事項はない。
- 6 その他の注記
- ・ 該当事項はない。

令和2年度栃木県電気事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位千円)

収入

款	項	目	予	定	額	備	考
1 電気事業収益	1 営業収益		2,564,000				
		1 販売電力料	2,544,215				
	2 財務収益	2 その他営業収益	36,205				
			999				
	3 事業外収益	1 受取利息及び配当金	999				
			18,785				
	4 特別利益	1 長期前受金戻入	18,683				
		2 雑収益	102				
			1				
			1 特別利益	1			

支出

(単位千円)

款	項	目	予	定	額	備	考
1 電気事業費用	1 営業費用		2,419,000				
		1 今市発電管理事務所費	2,285,078				
			1,521,359				

款	項	目	予定額	備	考
		2 板室管理支所費	347,180		
		3 佐貫ダム管理費	93,834		
		4 深山ダム管理費	34,563		
		5 板室ダム管理費	44,787		
		6 一般管理費	243,355		
2 財務費用			19,403		
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	19,403		
3 事業外費用			112,519		
		1 他会計負担金	35,000		
		2 消費税及び地方消費税	75,345		
		3 雑損失	2,174		
4 予備費			2,000		
		1 予備費	2,000		

資本的収入及び支出

収入 (単位千円)

款	項	目	予定額	備	考
1 資本的収入			388,000		
	1 企業債		387,000		
	1 企業債		387,000		
	2 長期貸付金償還金		600		

	1 長期貸付金償還金	600	
	3 固定資産売却代金	1	
	1 固定資産売却代金	1	
	4 雑収	399	
	1 雑収入	399	

(単位千円)

支出

款	項	目	予	定	額	備	考
1 資本的支出	1 建設改良費				853,000		
					655,508		
		1	川治第一発電所施設整備費		44,237		
		2	川治第二発電所施設整備費		585		
		3	小網発電所施設整備費		215		
		4	足尾発電所施設整備費		14,905		
		5	風見発電所施設整備費		9,900		
		6	佐貫ダム施設整備費		14,076		
		7	深山ダム施設整備費		353		
		8	板室ダム施設整備費		187		
		9	東荒川発電所施設整備費		990		
		10	木の俣発電所施設整備費		9,900		
	11	大下沢発電所施設整備費		1,727			
	12	川治第一発電所建設等工事費		95,150			

款	項	目	予定額	備	考
		13 風見発電所建設等工事費	325,407		
		14 板室発電所建設等工事費	12,731		
		15 深山発電所建設等工事費	29,997		
		16 木の保発電所建設等工事費	47,148		
		17 小百川発電所建設等工事費	48,000		
2	企業債償還金		184,124		
		1 企業債償還金	184,124		
3	投資		13		
		1 投資	13		
4	繰出金		11,355		
		1 繰出金	11,355		
5	予備費		2,000		
		1 予備費	2,000		

令和2年度栃木県電気事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位千円)

区	分	金	額
1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	当年度純利益		88,681
(2)	減価償却費		483,494
(3)	固定資産除却損		46,996
(4)	たな卸資産減耗費		3
(5)	賞与引当金の増減額(△は減少)		2,078
(6)	特別修繕引当金の増減額(△は減少)		107,543
(7)	長期前受金戻入額		18,683
(8)	受取利息及び受取配当金		999
(9)	支払利息		19,403
(10)	固定資産売却損益(△は益)		1
(11)	不用品売却原価		15
(12)	有価証券売却損益(△は益)		1,000
(13)	未収金の増減額(△は増加)		28,858
(14)	未払金の増減額(△は減少)		173,278
(15)	預り金の増減額(△は減少)		226
(16)	たな卸資産の増減額(△は増加)		3,000
小	計		524,622

区	分	金	額
(17)	利息及び配当金の受取額		975
(18)	利息の支払額		△ 19,522
	業務活動によるキャッシュ・フロー		506,075
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	有形固定資産の取得による支出		△ 601,189
(2)	有形固定資産の売却による収入		1
(3)	有価証券の取得による支出		△ 100,000
(4)	有価証券の売却による収入		99,000
(5)	一般会計又は他の特別会計への繰出金による支出		△ 11,355
(6)	他会計長期貸付金の返済による収入		600
(7)	その他の投資活動による支出		△ 13
(8)	その他の投資活動による収入		399
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 612,557
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		387,000
(2)	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 184,124
	財務活動によるキャッシュ・フロー		202,876
	資金増加額（又はは減少額）		96,394
	資金	期初	3,947,002
	資金	期末	4,043,396

1 総括 給与費明細書

区分	職員数		給与					費		法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	当 (千円)	計 (千円)				
本年度	()	51	5,484	212,506	186,767		404,757		76,346	481,103	
前年度	()	50		211,736	209,313		421,049		76,428	497,477	
比較	()	1	5,484	770	△ 22,546		△ 16,292		82	△ 16,374	

() 内は短時間勤務職員で外数

手当の内訳	区分	給与										休日給 (千円)
		扶養手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	管理職手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	退職給付費 (千円)	
本年度	本年度	6,684	22,064	4,757	611	3,750	3,292	53,186	38,119	12,946	27,155	3,179
前年度	前年度	7,302	22,554	4,813	583	3,850	3,292	53,311	37,110	13,747	49,140	3,352
比較	比較	△ 618	△ 490	△ 56	28	△ 100		△ 125	1,009	△ 801	△ 21,985	△ 173

地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
7,732	3,232	60
7,629	2,570	60
103	662	

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
給料	770	給与改定に伴う増減分	191	給与改定の状況 前年度— 給与改定率 0.09% 給与改定実施時期 平成31年4月1日
		昇給に伴う増加分	2,125	昇給職員数 40人
手当	△ 22,546	その他の増減分	△ 1,546	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 48人 (計) 51人 前年度 47人 50人 増減 1人 1人
		制度改正に伴う増減分	977	勤労手当 6月期の支給割合 0.925月分 → 0.95月分 12月期の支給割合 0.925月分 → 0.95月分
		通勤手当	15千円	通勤手当 自動車を使用する者 距離に応じ 2,000円～54,990円 → 2,000円～56,200円
		住居手当 △ 36千円	住居手当 借家・借間 基礎控除額 12,000円 → 16,000円 最高支給限度額 27,000円 → 28,000円	
		給与改定等のはね返り 135千円 その他 △ 23,658千円		

3 給料及び手当の状況（令和2年1月1日現在）

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和2年1月1日現在	平均給料月額（円）	338,910
	平均給与月額（円）	414,277
	平均年齢（歳）	42.9
平成31年1月1日現在	平均給料月額（円）	344,753
	平均給与月額（円）	417,425
	平均年齢（歳）	43.7

(2) 初任給

区	分	行政職（円）	一般会計の制度
			行政職（円）
高	校	卒	154,900
大	学	卒	188,700

(3) 級別職員数

区	分	級	行政		職	
			職員数(人)	構成比(%)		
令和2年1月1日現在	計	1 級	()	4	()	8.3
		2 級	()	7	()	14.6
		3 級	()	5	()	10.4
		4 級	()	12	()	25.0
		5 級	()	6	()	12.5
		6 級	()	13	()	27.1
		7 級	()	1	()	2.1
		8 級	()	()	()	()
		9 級	()	()	()	()
計	()	48	()	100.0		

区	分	行政		職		
		職員数(人)	構成比(%)			
平成31年1月1日現在	計	1 級	()	4	()	8.5
		2 級	()	5	()	10.6
		3 級	()	8	()	17.0
		4 級	()	10	()	21.3
		5 級	()	4	()	8.5
		6 級	()	14	()	29.8
		7 級	()	2	()	4.3
		8 級	()	()	()	()
		9 級	()	()	()	()
計	()	47	()	100.0		

() 内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区	分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政	職	主事・技師	主事・技師	係長級・主任	係長	課長補佐級	課長級・課長補佐級	課長	部長

9 級
部長 級

(4) 昇給

区		分		合	計	行	政	職
本 年 度	職 員 数	(A)	(人)	48	48			48
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	40	40			40
	号給数別内訳							
	1号給	(人)		2	2			2
	4号給	(人)		25	25			25
	5号給	(人)		6	6			6
	6号給	(人)		4	4			4
	7号給	(人)		3	3			3
	比率 (B) / (A)	(%)		83.3	83.3			83.3
	前 年 度	職 員 数	(A)	(人)	47	47		
昇給に係る職員数		(B)	(人)	38	38			38
号給数別内訳								
1号給		(人)		1	1			1
2号給		(人)		1	1			1
3号給		(人)		2	2			2
4号給		(人)		22	22			22
5号給		(人)		4	4			4
6号給		(人)		2	2			2
7号給		(人)		3	3			3
8号給	(人)		3	3			3	
比率 (B) / (A)	(%)		80.9	80.9			80.9	

(5) 特殊勤務手当

区	分	行	政	職
給料総額に対する比率 (%)				2.2
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在) (%)				75.9
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)				6,396
代表的な特殊勤務手当の名称			施設管理業務手当	

(6) 期末手当・勤砲手当

区	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	考 備
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

() 内は再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定（早期）退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

事	項	限度	額	前年度未までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
				期	間	期	間	
	川治第二発電所漁業補償費	毎年度	千円 450	昭和33年元	から年度まで	令和2年度	から年度まで	千円 450 毎年度
	風見発電所主要機器等撤去工事		523,754			令和2年度	から年度まで	523,754
	川治第一発電所取水口ゲート巻揚装置撤去工事		11,000			令和3年度		11,000
	板室発電所屋外変電所撤去工事		7,590			令和3年度		7,590
	木の俣発電所発電機撤去工事		12,903			令和3年度		12,903

令和2年度栃木県電気事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位千円)

科	目	金			額
資産の部					
1	固定資産				
	(1)有形固定資産				
	了水力発電設備	30,774,355			
	減価償却累計額	19,406,269	11,368,086		
	イ業務設備	34,487			
	減価償却累計額	26,781	7,706		
	ウ事業外固定資産	19,127			
	減価償却累計額	11,216	7,911		
	工建設仮勘定		1,057,823		
	有形固定資産合計			12,441,526	
(2)	無形固定資産				
	了電話加入権		2,262		
	イ電話専用施設利用権		78		
	ウ上下水道施設利用権		59		
	無形固定資産合計			2,399	
(3)	投資				
	了出資金		146,000		

科	目	金		額
1	長期貸付金		78,500	
	ウその他投資		3,122	
	投資合計		227,622	
	固定資産合計			12,671,547
2	流動資産			
	(1)現金預金		4,043,396	
	(2)未収金		215,947	
	(3)貯蔵品		9,920	
	(4)保管預り有価証券		50,000	
	流動資産合計			4,319,263
	資産合計			16,990,810
	負債の部			
3	固定負債			
	(1)企業債			
	ア建設改良等企業債		1,828,880	
	企業債合計		1,828,880	
	(2)引当金			
	ア退職給付引当金		432,396	
	イ特別修繕引当金		645,776	
	引当金合計		1,078,172	
	固定負債合計			2,907,052

4	流動負債					
(1)	企業債					
	了建設改良等企業債	173,499				
	企業債合計	173,499				
(2)	未払金	438,902				
(3)	未払費用	272				
(4)	預り金	2,838				
(5)	預り有価証券	50,000				
(6)	引当金					
	了賞与引当金	36,152				
	引当金合計	36,152				701,663
	流動負債合計					
5	繰延収益					
	長期前受金	1,336,833				
	長期前受金収益化累計額	873,283				
	繰延収益合計					463,550
	負債合計					4,072,265
	資本の部					
6	資本金					12,727,766
7	剰余金					
(1)	資本金					
	了受贈財産評価額	220				

科	目	金			額
イ	工事負担金		657		
ウ	その他の資本剰余金		3,218		
	資本剰余金合計			4,095	
(2)	利益剰余金				
ア	減債積立金		1,024		
イ	建設改良積立金		69,442		
ウ	当年度未処分利益剰余金		116,218		
	利益剰余金合計			186,684	
	剰余金合計				190,779
	資本合計				12,918,545
	負債資本合計				16,990,810

(令和2年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

建物	3年～50年
構築物	9年～57年
機械装置	3年～22年
諸装置	5年～50年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

上下水道施設利用権	15年
電話専用施設利用権	20年
ソフトウェア	5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和2年度の退職手当の期末支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和3年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和2年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和2年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 特別修繕引当金

- ・ 設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、栃木県企業局事業用電気工作物保安規程第12条の規定に基づき、令和2年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和2年度において、退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金27,155千円を取り崩すこととする。

(2) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和2年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支払うこととなるため、賞与引当金34,074千円を取り崩すこととする。

(3) 特別修繕引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

令和元年度栃木県電気事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位千円)

科	目	金	額
1	営業収益		
(1)	電力料	1,968,241	
(2)	営業雑収益	28,444	1,996,685
2	営業費用		
(1)	水力発電費	1,647,908	
(2)	一般管理費	274,077	1,921,985
	営業利益		74,700
3	財務収益		
(1)	受取利息	708	708
4	事業外収益		
(1)	他会計負担金	10,322	
(2)	受託事業収益	25,000	
(3)	長期前受金戻入	18,375	
(4)	雑収	102	53,799
5	財務費用		
(1)	支払利息	30,454	30,454
6	事業外費用		
(1)	他会計負担金	25,000	

科	目	金	額
(2) 雑	損 失	3,288	△ 4,235
経	常 利 益		70,465
7 特	別 利 益		
(1) 特	別 利 益	1	1
当 年	度 純 利 益		70,466
そ の 他	未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		387,115
当 年 度	未 処 分 利 益 剰 余 金		457,581

令和元年度栃木県電気事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位千円)

科	目	金	額
資産の部			
1	固定資産		
	(1)有形固定資産		
	了水力発電設備	28,700,079	
	減価償却累計額	18,925,619	9,774,460
	イ業務設備	34,503	
	減価償却累計額	23,953	10,550
	ウ事業外固定資産		7,911
	工建設仮勘定		2,578,306
	有形固定資産合計		12,371,227
(2)	無形固定資産		
	了電話加入権		2,262
	イ電話専用施設利用権		83
	ウ上下水道施設利用権		70
	無形固定資産合計		2,415
(3)	投資		
	了出資金		146,000
	イ長期貸付金		79,100

科	目	金			額
ウ	その他投資		3,109		
投	資合計			228,209	
固	定資産合計				12,601,851
2	流	動	資	産	
	(1) 現	金	預	金	
	(2) 未	収			
	(3) 貯	蔵	品		
	(4) 保	管	預	り	
				有	
				価	
				証	
				券	
流	動	資	産	合	計
資	産	合	計		4,190,990
負	債	の	部		16,792,841
3	固	定	負	債	
	(1) 企	業	債		
	了	建	設	改	
		良	等	企	
		業	債		
	企	業	債	合	
				計	1,616,468
	(2) 引	当	金		
	了	退	職	給	
		付	引	当	
		金			
	イ	特	別	修	
		繕	引	当	
		金			
	引	当	金	合	
				計	970,629
固	定	負	債	合	
				計	2,587,097
4	流	動	負	債	

(1) 企 業 債					
了建設改良等企業債	183,035				
企 業 債 合 計	183,035				
(2) 未 払 金				183,035	
(3) 未 払 費 用				612,180	
(4) 預 り 金				391	
(5) 預 り 有 価 証 券				2,612	
(6) 引 当 金				50,000	
了賞与引当金	34,074				
引 当 金 合 計			34,074		
流 動 負 債 合 計				34,074	882,292
5 繰 延 収 益					
長 期 前 受 金				1,336,833	
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額				854,600	
繰 延 収 益 合 計					482,233
負 債 合 計					3,951,622
資 本 の 部					
6 資 本 金					12,340,651
7 剰 余 金					
(1) 資 本 剰 余 金					
了受贈財産評価額			220		
イ 工 事 負 担 金			657		

科	目	金			額
ウ	その他の資本剰余金		3,218		
	資本剰余金合計			4,095	
(2)	利益剰余金				
ア	減債積立金		27,537		
イ	地域振興積立金		11,355		
ウ	当年度未処分利益剰余金		457,581		
	利益剰余金合計			496,473	
	剰余金合計				500,568
	資本合計				12,841,219
	負債資本合計				16,792,841

(令和元年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

建物	3年～50年
構築物	9年～57年
機械装置	3年～22年
諸装置	5年～50年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

上下水道施設利用権	15年
電話専用施設利用権	20年
ソフトウェア	5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和元年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との

間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和2年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和元年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和元年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 特別修繕引当金

- ・ 設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、栃木県企業局事業用電気工作物保安規程第12条の規定に基づき、令和元年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し